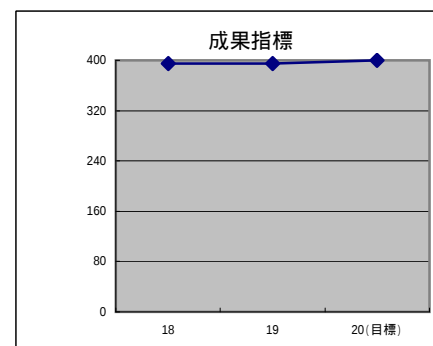
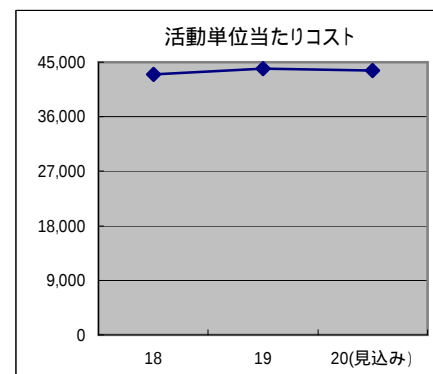


事務事業名		住居表示事業		予算科目	会計	1	一般会計	
					款	2	総務費	
					項	3	戸籍住民基本台帳費	
					目	1	戸籍住民基本台帳費	
総合基本計画	まちづくりの目標(章)	5	信頼に基づく市民とともに作るまち		事業	2	住居表示	
	施策(節)	3	行財政運営		作成部署	市民人権部市民課		
	施策の方向				連絡先	072 - 958 - 1111 内線 1611		
関連する計画等								
事業の目的	対象(誰を・何を)							
	住居表示対象地域の住民							
	意図(どういう状態にしたいのか)							
事業の内容	住居表示を実施し、地域住民の利便性及び郵便、救急医療、その他行政事務の効率性向上を図る。							
	住居表示実施区域内での新築及び開発等への付番通知及び台帳の整理 未実施地域にて町境界を確定し、街区番号・住居番号を順序だてて付番することにより地域住民の快適な街づくりを図る。							
	住居表示実施証明書の発行をする。							
根拠法令等		住居表示に関する法律他						
事業開始時期		☒ 昭和 ☐ 平成 41 年 月開始 ☐ 明確にはわからない		終了年度		平成 年度		
事業開始時からの状況変化		未実施区域内での住宅の密集化が進み、住居表示整備が必要になってきている。						
市民や議会の要望								
実施手法		☒ 直営 ☐ 一部委託 ☐ 全部委託 ☐ 補助金・助成金 ☐ その他()						
委託先		☐ 外郭団体委託	名称	委託内容				
		☐ 民間委託						

区 分		18年度	19年度	20年度
		(実績)	(実績)	(見込み)
事業費【1】 (千円)		201	563	632
人件費【2】 (千円)		16,800	16,800	16,800
職員数	正規職員	2.00 人	2.00 人	2.00 人
	再任用職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	嘱託職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	臨時職員	0.00 人	0.00 人	0.00 人
	超過勤務(参考) (時間)	0.00 時間	0.00 時間	0.00 時間
総事業費 (【1】 + 【2】) 【A】 (千円)		17,001	17,363	17,432
財源内訳	国費 (千円)			
	府費 (千円)		6	
	市債 (千円)			
	その他 (手数料・使用料等) (千円)			
	一般財源 (千円)	17,001	17,357	17,432
活動指標(事業の活動実績)【B】 単位		18年度	19年度	20年度(目標)
住居表示付番通知件数 件		395	395	400
活動単位当たりコスト (【A】 / 【B】)		43,041 円	43,957 円	43,580 円
市民1人当たりコスト (【A】 / 人口)		141 円	145 円	145 円



成果指標	指標名		指標設定の考え方		平成18年度	平成19年度	平成20年度
	住居表示付番事務取扱数 (件) (式)		住居表示付番通知が必要な対象者に対して適性に処理されている。	目標 実績	395	395	達成率(%)
					395	395	100.0%
	(式)			目標 実績			達成率(%)

